



山岡幹雄議員

うとしており、二ニートや生活保護者などの支援を行われるのか。

基準と、罰則は。

**福祉部長**

障がいを理由にした生活保護では生活支援センターを活用して支援していきたい。一般の方はハローワークと連携をとり支援していきたい。

**福祉部長**

201人以上の事業主が対象で、法定雇用率1.8%に満たない事業主から雇用する障がい者が不足することに1ヶ月当たり5万円を徴収し、それを資源に法定雇用率を超えた事業主に雇用調整金や助成金を支給する。

## 障がい者福祉支援は

**質問**

**福祉部長**

障がい福祉計画に障がい児童が増えているが、どんな事業を行っているか。

**質問**

**福祉部長**

市内の児童館、子育て支援センターを障がい児が利用するときの対応は。

**福祉部長**

8月現在の18歳未満の子どもで、身体障がい者、46人が前年比1・07%、知的の障がいの方で、121人前年比1・11%、精神障がい者は9人で前年比1・29%増加傾向にある。事業については、自立支援法により児童デイサービス、ヘルパーの派遣事業がある。地域生活支援事業では、相談支援、移動支援、日中一

**質問**

時支援がある。

**福祉部長**

企業が障がい者を雇用する

**質問**

**福祉部長**

指定管理制度が平成15年9月に施行され、市は、現在の指定管理施設数と指定管理の管理はどうのように行っているか。

## 指定管理者の管理は

**質問**

によつモニタリングしている。

**教育部長**

スポーツ施設は、実績評価委員会を立ち上げ、外部委員として税理士などに実績評価をしてもらつ。

**質問**

**企画部長**

指定管理施設は52施設で、そのうち22施設が公募。

**指定管理者の管理業務は協定書を結んで実績報告書など**

**その他の質問**

- ・農地・水・環境保全向上対策事業
- ・市の行政・普通財産管理

